



# 平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 **日本軽金属株式会社** 上場取引所 東証一部、大証一部、名証一部、福岡、札幌  
 コード番号 5701 URL <http://www.nikkeikin.co.jp>  
 代表者 代表取締役社長 石山 喬  
 問合せ先責任者 広報・IR室長 野中 由憲 TEL (03) 5461-9333  
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 26 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 27 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 26 日

## 1. 平成 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	647,846	4.8	17,998	△41.0	11,222	△55.6	△10,310	—
19 年 3 月期	618,158	7.1	30,519	5.5	25,248	13.0	12,755	31.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	△19 00	—	△7.9	2.0	2.8
19 年 3 月期	23 56	22 36	9.7	4.5	4.9

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 350 百万円 19 年 3 月期 476 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	540,473	128,997	22.5	223 61
19 年 3 月期	579,463	142,111	23.8	254 82

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 121,759 百万円 19 年 3 月期 137,946 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	25,018	△25,051	△9,028	33,006
19 年 3 月期	21,397	△19,514	12,483	42,125

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	—	5 00	5 00	2,707	21.2	2.1
20 年 3 月期	—	3 00	3 00	1,634	—	1.3
21 年 3 月期 (予想)	—	3 00	3 00	—	25.0	—

## 3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 累計期間	315,000	△0.5	6,500	△35.5	2,500	△64.5	△1,500	—	—
通 期	660,000	1.9	21,500	19.5	14,500	29.2	6,500	—	11 94

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 期中における財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、25 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 545,126,049株  
19年3月期 543,350,370株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 621,759株  
19年3月期 2,006,054株
- (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	202,856	△15.9	4,356	△61.9	8,035	△45.8	△6,988	—
19年3月期	241,192	19.0	11,433	35.2	14,833	33.6	10,322	102.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	△12 87	—
19年3月期	19 06	18 09

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	268,594	92,264	34.4	169 40
19年3月期	306,495	102,227	33.4	188 79

(参考) 自己資本 20年3月期 92,264百万円 19年3月期 102,227百万円

## 2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期 累計期間	100,000 △3.1	1,500 △58.6	4,000 △45.6	3,500 △41.1	6 43
通 期	200,000 △1.4	3,500 △19.7	5,000 △37.8	4,000 —	7 34

## (注) 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は本資料の7ページを参照してください。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績などを背景に民間設備投資が増加するとともに、輸出もアジア向けを中心に増加しましたが、原油価格や原材料価格の高騰、低水準な公共投資や住宅投資、米国のサブプライムローン問題に端を発する米国経済の後退などが影を落とし、先行きの不透明感が強まってまいりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、自動車向けを中心に輸送関連の需要は好調でしたが、改正建築基準法の施行に伴う建築確認審査の厳格化により建設向けの出荷が大幅に減少し、また、主原料のアルミ地金をはじめ諸資材価格の高騰が収益圧迫要因となるなど、急激に厳しさを増しております。

このような状況の下、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画（平成19年度～21年度）における、成長分野への積極的な経営資源の投入、基盤ビジネス分野における収益力強化、海外ビジネスの積極的な展開などの基本方針に基づき、各事業におけるアクションプランの実行に取り組み、強固な経営基盤の構築に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績としましては、次のとおりであります。地金部門において、昨年4月1日付で三菱商事株式会社との合弁会社である日軽エムシーアルミ株式会社が発足したことなどにより売上は増加しましたが、アルミ地金や原油価格の高騰といったコストアップ要因等により、大幅減益を余儀なくされました。また、建材部門の住宅建材事業が保有する固定資産に対する減損損失を特別損失として計上したことなどにより、当期純損失となりました。

連結売上高	6,478億46百万円	(前期比4.8%増)
連結営業利益	179億98百万円	(前期比41.0%減)
連結経常利益	112億22百万円	(前期比55.6%減)
連結当期純損失	103億10百万円	(前期比230億65百万円減)

セグメント別の売上高および営業利益は、次のとおりであります。

単位：億円、(%)

セグメント	売上高 (前期比)	営業利益 (前期比)
アルミナ・化成品、地金	1,562 (+41.1)	92 (△21.4)
板、押出製品	793 (+0.6)	16 (△74.7)
加工製品、関連事業	2,520 (△1.4)	132 (△6.7)
建材製品	1,603 (△7.4)	△30 (—)
消去または全社	—	△30 (—)
合計	6,478 (+4.8)	180 (△41.0)

各セグメントの概況は次のとおりです。

### 【アルミナ・化成品、地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、アルミナ関連では、耐火材向けアルミナや電機・電子材料向けアルミナ・水酸化アルミニウムは堅調な需要が続きましたが、建設関連業界の環境悪化を受けて建材向け水酸化アルミニウムの出荷が低迷し、さらに原料であるボーキサイトの品位低下に起因する生産量減少の影響もあり、全体の出荷量は減少しました。

化学品関連は、前期末をもってフッ化物製品の製造・販売を終了しましたが、需給の逼迫しているソーダ製品をはじめ、有機・無機の塩素製品の出荷は好調に推移し、売上増となりました。

以上の結果、全体の売上は前期を上回りました。採算面では、ボーキサイトや原塩の価格高騰に加えて、重油、都市ガスなどの原燃料価格、海上運賃などの大幅上昇、さらにはボーキサイトの品位低下による生産性悪化が収益を大きく圧迫しており、製品への価格転嫁や付加価値製品の販売強化に努めたものの、前期に比べ大幅に悪化しました。

地金部門におきましては、昨年4月1日付で三菱商事株式会社との合弁会社である日軽エムシーアルミ株式会社が発足したことや、自動車分野の需要が引き続き好調だったことなどにより、売上は前期に比べ大幅に増加しました。

採算面では、原油価格や原料のアルミスクラップ価格の高騰などの収益圧迫要因に対処すべく、三菱商事グループとの連携による調達力の強化や価格転嫁などを推進しましたが、予算の利益目標を達成するには至りませんでした。

以上の結果、アルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前期比41.1%増の1,561億89百万円、営業利益は前期比21.4%減の91億72百万円となりました。

### 【板、押出製品】

板部門におきましては、半導体・液晶製造装置向け厚板や建材向けの一般材は、需要低迷により大幅に出荷を減らしましたが、コンデンサー向け箔地の出荷が順調に推移し、パソコン筐体やリチウムイオン電池ケースといった電機分野も売上増となったことに加えて、販売価格の是正効果もあり、ほぼ前期並みの売上を確保しました。

採算面では、燃料や副資材価格が高騰するとともに、前期におけるアルミ地金の在庫差益がなくなった影響により、利益は大きく減少しました。

押出部門におきましては、建築需要低迷に伴い、建材向けが販売減となり、二輪車部品関連も米国の景気低迷による在庫調整の影響を受けて出荷を減らしましたが、新幹線向けなどの鉄道関連や電機・電子関連は出荷増となり、全体の売上は前期を若干上回りました。

採算面では、需要低迷に加えて、燃料・副資材価格の高騰の影響が大きく、利益は前期を大幅に下回る結果となりました。

以上の結果、板、押出セグメントの売上高は前期比0.6%増の793億75百万円、営業利益は前期比74.7%減の16億30百万円となりました。

**【加工製品、関連事業】**

当セグメントの主要部門の概況は、以下のとおりです。

アルミ箔、アルミパウダー・ペースト部門におきましては、アルミ箔関連は、電解コンデンサー用高純度アルミ箔の需要が前期に引き続き堅調に推移し、太陽電池用バックシート、ICカード用アンテナ回路などの電子関連部材も、売上は好調でした。また、プレーン箔や食料品・医薬包材向け加工箔も売上増となり、アルミ箔関連の売上は、前期を上回りました。

アルミパウダー・ペースト関連では、カラートレンドの変化により自動車塗料用およびプラスチック塗料用アルミペーストが売上減となり、太陽電池用機能性インキは一部国内ユーザーでの原料不足による生産減の影響を輸出でカバーしましたが、全体としては売上は前期を下回りました。

採算面では、アルミニウム地金や副資材価格の高騰に伴う販売価格是正等の効果により、前期に比べ増益となりました。

なお、この部門におきましては、昨年10月1日をもって東海アルミ箔株式会社を東洋アルミニウム株式会社の子会社といたしました。今後は、両社が保有する経営資源をさらに有効活用し、安定した収益基盤の構築に努めてまいります。

輸送関連部門のうち、バン・トラックの架装事業におきましては、前期までの排ガス規制強化に伴う前倒し需要の反動を受けて、大幅に売上を減らしました。また、原材料のアルミ部材やステンレス部材などの価格上昇が続いたことの影響が大きく、採算面でも前期を下回りました。

カーエアコン用コンデンサーは、好調な国内自動車生産を受けて、軽自動車向けなどの既存製品の出荷が堅調に推移したほか、新規受注モデルの輸出向けが大幅に伸長したことから、前期を上回る売上となりました。

素形材製品は、前期に新製品を販売した鋳物製品の需要が、当期も引き続き順調であったことに加えて、鍛造製品で大口径顧客向けの需要が回復したことなどにより、売上は前期を大幅に上回りました。

採算面では、原油価格高騰に伴うエネルギーコスト増の影響が大きく、利益は前期を若干下回る結果となりました。

電子材料部門では、アルミ電解コンデンサー用電極箔は、デジタル家電向けの需要が増大するとともに、企業の関連投資も堅調であったことなどから、売上は前期を上回りました。

採算面では、技術・操業面での改善による生産性の向上などに注力しましたが、デジタル家電などの最終製品の価格が下落した影響を受けて、厳しい状況に置かれました。

パネルシステム部門におきましては、業務用冷凍・冷蔵庫は、中・小型の需要減が続いたことに加えて、大型物件の需要が減少したことや、採算重視の選別受注を行った

影響などにより、売上は前期を大きく下回りました。

クリーンルームは、改正建築基準法の施行により建築確認審査が厳格化されたことを受けて、物件の着工・施工が停滞し、売上は前期に比べ減少しました。

採算面では、需要低迷に加えて、過去に販売した防火材料認定仕様と異なる仕様の製品の改修費用を特別損失に計上したこともあり、利益は前期を大幅に下回りました。

その他加工製品および関連事業のうち、容器は、業務用ビールサーバー洗浄用容器などのビール関連容器の需要は堅調に推移しましたが、発泡酒や「第三のビール」(ビール風味アルコール飲料)の増加などによるビール需要の減少を受けて、主力のビール用アルミ樽の出荷が大幅に減少した結果、全体の売上は前期を大きく下回りました。

景観製品につきましては、ろう付けハニカムパネルなどの差別化製品を中心として拡販に積極的に取り組みましたが、公共投資の縮減により浄水場向けアルミ可動式覆蓋など大型物件が減少し、売上は前期を下回りました。

採算面では、アルミ高欄をはじめ各種製品、部品等の内製化を推進するなど経費節減に注力し、収益は改善しました。

以上の結果、加工製品、関連事業セグメントの売上高は前期比1.4%減の2,519億98百万円、営業利益は前期比6.7%減の132億12百万円となりました。

## 【建材製品】

建材部門におきましては、改正建築基準法の施行に伴い、建築確認審査業務が停滞したことなどから、新設住宅着工戸数および非木造着工床面積とも、前期と比較して大幅に減少しました。また、主原料であるアルミ地金をはじめとする諸資材の価格が、引き続き高値圏で推移するなど、極めて厳しい事業環境となりました。

このような中、顧客のニーズに即応した競争力のある新商品を市場に投入するとともに、採算を重視した営業活動を展開するなど、状況に応じた販売施策を講じてまいりました。

さらに、アルミ地金などの高騰に対処するため、各種プロジェクトを通じた一層のコストダウン活動を強力に推進するなど、収益の確保にも注力してまいりました。

しかしながら、需要の大幅な減少などの影響を克服するには至らず、売上高・利益とも、前期に比べ大幅に悪化しました。

以上の結果、建材製品セグメントの売上高は、前期比7.4%減の1,602億84百万円、営業損益は前期に比べ40億49百万円悪化し、29億76百万円の営業損失となりました。

## ②次期（平成21年3月期）の業績見通し

今後の見通しにつきましては、原油をはじめとする原材料価格高騰により物価が急騰していることを受け、個人消費の停滞や企業の設備投資の減少など、国内景気の先行きの減速懸念が強まってきております。当社グループにおきましては、市場環境の悪化のみならず、アルミ地金や合金製造用の添加金属の価格の高止まりや、ボーキサイトや各種原材料の価格上昇が予想されることから、厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような中ではありますが、当社グループでは、高度化・多様化するニーズに対応するため、長年培ってきた豊富な知見と素材を活かす技術力を強みとしてグループの力を結集し新商品・新事業の開発を推進するとともに、お客様の国際展開に対応した海外事業展開にも力を注いでまいります。一方、原材料価格の上昇につきましては、各部門における一層のコスト低減活動に取り組むとともに、お客さまのご理解をいただき販売価格是正に取り組んでまいります。

これとともに、去る4月25日に公表いたしましたとおり、当社グループにおける建材事業の構造改革策を着実に実行に移し、その効果を得るべく、グループを挙げて取り組んでまいります。

(注) 建材事業の構造改革策につきましては、本資料の15ページ「当社グループの対処すべき課題」ならびに平成20年4月25日付け適時開示資料「建材事業構造改革の推進についてのお知らせ」をご覧ください。

現時点の業績見通しは、下記のとおりであります。

### 連結業績見通し

単位：億円、(%)

	21年3月期見通し(A)	20年3月期実績(B)	増減(A-B)
売上高	6,600	6,478	+122 (+1.9)
営業利益	215	180	+35 (+19.5)
経常利益	145	112	+33 (+29.2)
当期純利益	65	△103	+168 ( - )

(注) 業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社およびグループ企業の事業領域を取り巻く経済情勢、需要変動、為替変動などが含まれます。

## (2) 財政状態に関する分析

当社グループは、より健全で強固な経営体質にすることを狙いとした中期経営計画の諸施策と並行し、財務体質改善のための有利子負債削減や自己資本の充実に注力しております。

当期末の総資産は、当期より日軽エムシーアルミ株式会社が連結子会社となった影響が資産増加要因としてあるものの、借入金の返済等に伴う現金及び預金勘定の減少、前期末日が休日であった影響による受取手形及び売掛金残高の減少や、減損損失の計上に伴う固定資産の減少等により、前期末に比べて389億90百万円減の5,404億73百万円となりました。負債は、同じく日軽エムシーアルミ株式会社が連結子会社となった影響が負債増加要因としてあるものの、前期末日が休日であった影響による支払手形及び買掛金の減少や、課税所得の減少に伴う未払法人税等の減少などにより、前期末に比べて258億76百万円減の4,114億76百万円となりました。純資産合計は、当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少や、評価・換算差額等の減少により、131億14百万円減の1,289億97百万円となりました。なお、自己資本比率は前期末の23.8%から22.5%となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは250億18百万円の収入となりました。これは主に、減価償却費などの非資金損益項目が、法人税等の支払による支出を上回ったことによるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フロー収入は前期と比べ36億21百万円増加していますが、これは主に運転資金が減少したことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは250億51百万円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出が243億70百万円あったことによるものです。なお、当期の投資活動によるキャッシュ・フロー支出は前期と比べ55億37百万円増加していますが、これは有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは90億28百万円の支出となりました。これは、主として配当金の支払及び長短借入金の純減によるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の124億83百万円の収入に対し、当期は90億28百万円の支出となっておりますが、これは前期において、ゼロ・クーポン円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の発行により200億83百万円の収入があったことなどによるものです。

これらの結果、連結ベースの現金及び現金同等物については、前期末に比べ91億19百万円(21.6%)減少の330億6百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率	19.7%	22.4%	23.6%	23.8%	22.5%
時価ベースの 自己資本比率	29.6%	29.4%	33.0%	31.2%	15.1%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	9.8	6.4	7.7	10.4	8.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	4.3	7.2	7.4	5.8	6.3

(注) 自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$   
 時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$   
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$   
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております(ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債301億円を含む)。また、利息の支払額につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分の基本方針及び当期・次期の配当

今後の利益配分につきましては、「財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、中長期的な視点から連結業績等を総合的に勘案し、株主の皆様への配当を実施する」ことを基本方針としております。利益配分の指標といたしましては、連結配当性向30%程度を基準としておりますが、当面は財務体質改善が優先課題であることから、ネットD/Eレシオが1倍を下回る段階までは、基準と比べやや抑制した水準とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、財務体質強化に向けた有利子負債削減の原資とするだけでなく、成長分野における事業拡大と基盤ビジネス分野における需要創造・収益力拡大に向けた投資などに充当し、企業価値の向上に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、既公表どおり1株について3円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり3円とさせていただきます予定です。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項であると考えております。

##### ①経済情勢および景気動向等

当社グループは、コモディティビジネスから脱却して経済情勢および景気動向に左右されにくい強固で安定した経営基盤の構築を目指して事業運営をしておりますが、当社グループの製品需要は販売している国・地域の経済情勢および景気動向の影響を免れるものではなく、特に日本国内の景気後退による需要の縮小、あるいは顧客ニーズの大幅な変化は、販売減少等により当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、住宅取得に係る税制優遇措置の改廃、公共事業の縮小等は、当社グループの建材製品等の販売に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②為替相場の変動

当社グループの外貨建ての売上、費用、資産、負債等の項目は、連結財務諸表作成のために邦貨換算しており、換算時の為替相場により現地通貨ベースの価値に変動がなくても邦貨換算後の価値に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、為替変動が財政状態および経営成績等に及ぼす影響を軽減するために、外貨建ての資産・負債の一部について先物為替予約によりヘッジを実施しておりますが、為替変動が当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③金利動向

当社グループの金融機関等からの借り入れには変動金利によるものが含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。当社グループは、金利変動が財政状態および経営成績等に及ぼす影響を軽減するために、変動金利の借り入れの一部について金利スワップ契約によりヘッジを実施しておりますが、金利変動が当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④商品市況変動等

当社グループは、主要原材料であるアルミニウム地金を海外および国内（自社生産を含む）から調達しております。アルミニウム地金の価格変動に対しては長期契約や先渡取引によりヘッジを実施しており、基本的に価格変動部分は製品価格に転嫁しております。また、重油等の燃料価格や補助原材料の価格、原材料等を輸入する際の船賃等の仕入に係る価格変動につきましても、価格上昇を当社グループの製品価格に転嫁することを基本としております。しかしながら、価格上昇の製品コストへの影響を完全に排除できるわけではなく、特に最終ユーザーに近い加工製品等につきましても、アルミニウム地金価格の上昇分等を直接製品価格に転嫁することが困難となる場合があります。当社グループは商品市況変動等が財政状態および経営成績等に及ぼす影響

を軽減するため、コスト削減およびより高付加価値の製品への転換等により対処を図っておりますが、商品市況変動等が当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤事故・自然災害

火災、地震、水災、停電等の災害を想定して、近隣まで含めた災害発生時の対処、復旧計画、各種損害保険加入による対策、データのバックアップ体制等につきまして、製造設備関連のみならず情報システム関連につきましても訓練・点検等を実施し、定期的に内容の見直しを行っておりますが、災害発生により損害を被る可能性があります。

当社グループの事業所が比較的多く存在している東海地方に関しては、かねてより大地震発生の可能性が言及されており、当社グループとしても、保険による財務的リスクの移転、製造現場での防災対策等、重点的に対処しておりますが、これらの対策によって、大地震発生による損害を十分にカバーできるという保証はありません。

#### ⑥公的規制

当社グループは、日本国内のみならず事業展開する各国において、事業の許認可、国家安全保障、独占禁止、通商、為替、租税、特許、環境等、様々な公的規制を受けております。当社グループは、これらの公的規制の遵守に努めておりますが、将来、コストの増加につながるような公的規制や、当社グループの営む各事業の継続に影響を及ぼすような公的規制が課せられる場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦係争事件等

現在、当社グループの財政状態および経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性のある係争事件等はありませんが、広範な事業活動の中で、今後そのような係争事件等が発生する可能性は皆無ではありません。

#### ⑧債務保証等

当社グループは、投資先の借入金等に対しての債務保証契約等を金融機関等との間で締結しております。当社グループでは、債務保証等の履行を要求される可能性は僅少であると判断しておりますが、将来、債務保証等の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨製品の欠陥

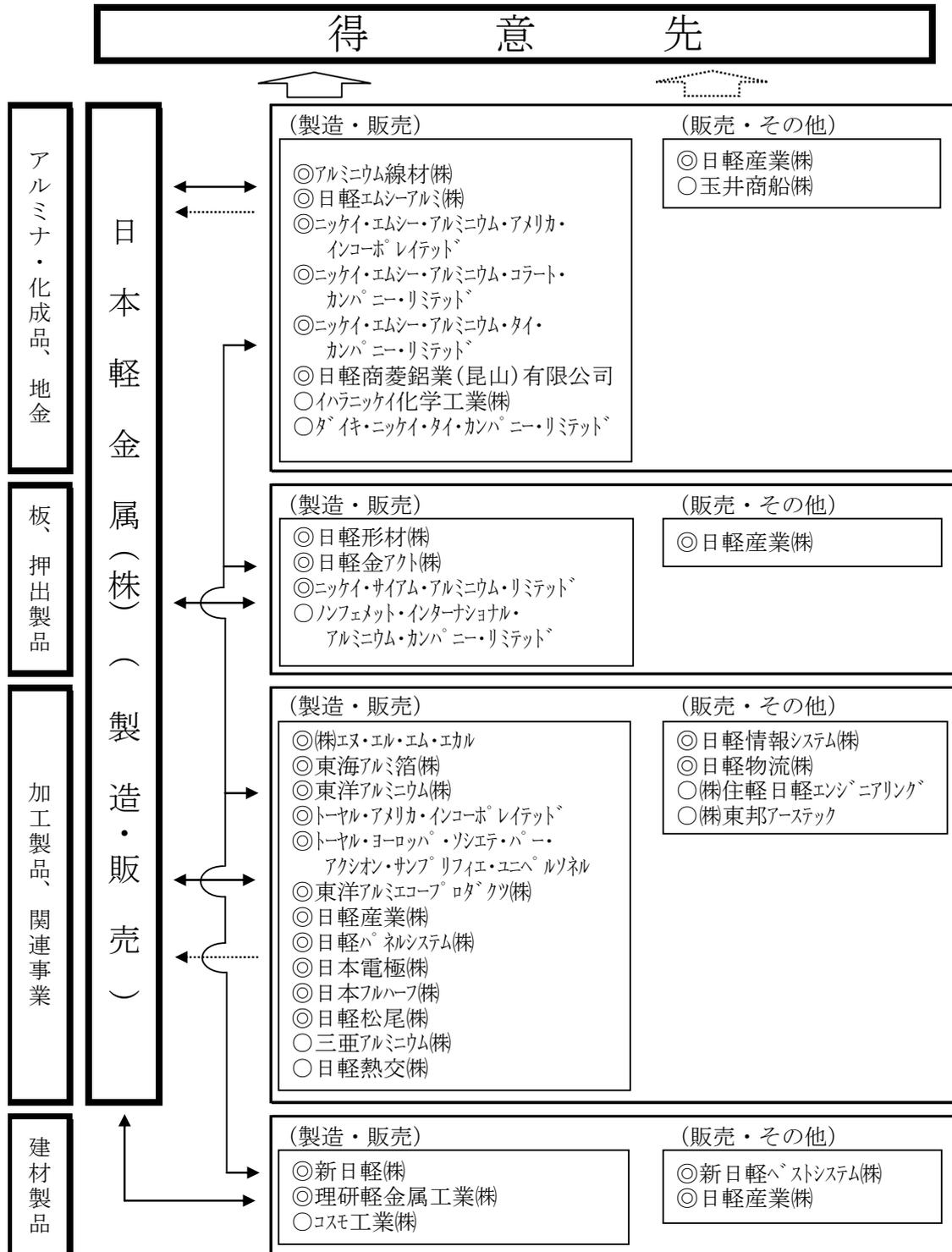
当社グループは、日本国内および事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥が無く、製造物賠償責任請求およびリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物賠償責任請求につきましては保険に加入しておりますが、

最終的に負担する賠償額を全て賄えるという保証はなく、製品の欠陥が当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象により、当社グループの経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社121社及び関連会社48社（平成20年3月末現在）により構成されておりますが、その主な部門と各部門に係る当社、主要な連結子会社及び持分法適用関連会社の事業系統図は次のとおりです。



◎ 連結子会社 … 113社      —————▶ … 製品、原料の流れ  
○ 持分法適用関連会社 … 20社      .....▶ … サービスの流れ

(平成20年3月末現在)

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

日本軽金属グループの特長は、アルミニウムの加工とその周辺分野において、川上から川下まで幅広く事業を展開していることでもあります。これにより蓄積されたアルミニウムに関する総合的な技術力が当社の最大の強みであり、当社では、この強みを活用し収益力の高い事業構造の構築を目指すとともに、グループの発展を通じて広く社会に貢献し、企業価値の向上を図ってまいります。

多岐に亘る事業部門が、グループにおける共通の言語を持ち成長のベクトルを合わせるにより、強みを最大限に発揮しグループの発展を遂げていくため、当社では、「日軽金グループの経営方針」を次のとおり定めております。

#### 「日軽金グループの経営方針」

##### I. 日軽金グループの3つのエッセンス

###### 1. 日軽金グループの使命

アルミとアルミ関連素材の用途開発を永遠に続けることによつて、人々の暮らしの向上に貢献していく

###### 2. 使命を達成するための経営手法

- ①営業・開発・製造を一体化した『創って作って売る』の実践
- ②商品ごとの営業利益の管理
- ③マトリックス組織（機能別縦組織と横串を融合）による商品開発と事業開発
- ④海外への事業展開

###### 3. 人材に対する考え方

- ①全員が自分の仕事に責任と誇りを持ち、伸び伸びと自分の力を発揮できる職場づくりを行う
- ②すべての事業ユニットは、グループ全体にとって必要な人材の長期的視点に立った育成に協力する

##### II. 基本方針

###### [グループ経営]

- 1. グループ経営を基本とし、グループ連結の利益最大化を目指す
- 2. すべての事業ユニットは、それぞれの個性にあったビジョンを掲げ、全員参加型のビジョナリー経営を展開することで、体質強化を図る

3. マーケット・インの視点に立ち、先進的・創造的な技術開発を心がけ、積極的に新事業領域を開拓する
4. 健康で安全な職場づくりと、「ゼロ災害」の達成を目指す

[企業の社会的責任およびコーポレートガバナンス]

5. 株主・取引先・従業員・地域社会に対し、調和の取れた経営を行い、社会的に尊敬に値する企業グループを目指す
6. 法令および社会的規範を遵守し、公正かつ透明な事業活動を行う
7. 信頼性のある財務報告の重要性を認識し、会計基準の遵守と内部統制の体制づくりを確実に実施する
8. 安全で有用な製品・サービスを提供し、お客さまの満足と信頼を獲得する
9. 地球環境問題に対しては、関係法令の遵守はもとより、環境方針を掲げて自主的かつ積極的に取り組む
10. 企業情報を適切に管理するとともに、広く社会とのコミュニケーションに努め、情報を適時かつ適切に開示する
11. 多様なリスクの状況を的確に把握するとともに、これを低減するための活動を推進する

## (2) 当社グループの対処すべき課題

当社グループは、平成19年4月から中期経営計画をスタートし、その基本方針に基づき、持続的成長を実現するためのアクションプランを逐次実行しております。

しかしながら、中期経営計画のスタートから1年を経過した現在において、原油価格や原材料価格の高騰、さらに、改正建築基準法の施行に伴い建築需要が低迷するなど、当社グループを取り巻く事業環境は、策定時と比較して悪化し、大きな収益圧迫要因となりました。

こうした状況に対して、当社グループといたしましては中期経営計画のアクションプランの着実な実行により厳しさを増す競争に打ち勝つ所存であり、特に以下の主要課題に取り組んでまいります。

### ①新日軽株式会社の事業構造改革の推進

#### 1) 事業構造改革推進の目的

当社グループにおける建材事業の中核である新日軽株式会社は、中長期的に国内建設需要の伸びが見込み難い中で、原料・資材価格の高騰や競争の激化などにより、極めて厳しい状況に置かれております。

当社グループといたしましては、総力を挙げて同社の事業構造改革を推進し、同社の収益力の抜本的強化を図るものであります。

#### 2) 事業構造改革策の概要

##### a 新日軽株式会社における人員削減

市場環境に適合した事業構造への変革を図るため、正社員、派遣社員等合計 400

名の人員削減を実施いたします。

b 生産拠点の再編・集約

事業を取り巻く環境変化に対応するため、人員の効率的配置、製品流通等あらゆる観点から生産拠点の見直しを行ってまいります。

c コストダウンの推進

新日軽株式会社における生産・購買をはじめとしたあらゆる分野でのコストダウン活動をさらにスピードアップすることに加えて、当社およびグループ会社も全面的に新日軽株式会社をサポートすることにより、当社グループの総力を挙げたコストダウン活動を推進してまいります。

3) 三協・立山グループとの全面的業務提携の実施

当社と三協・立山ホールディングス株式会社は、平成20年4月25日をもって両グループが営む建材事業に関しまして、全面的な業務提携を実施していくことで基本合意いたしました。当社といたしましては、これを軸に建材事業におけるコスト削減を推進し、新日軽株式会社の経営基盤強化を図ってまいります。

## ②海外ビジネス展開の加速

国内のアルミニウム需要は、今後も緩やかな成長が見込まれるものの、当社グループの更なる成長のためには、海外ビジネスにおける事業展開、特に成長性の高いアジア地域における拠点強化が急務の課題となっております。

当社グループといたしましては、既存の生産拠点の拡充を図るとともに、新規の海外プロジェクトの推進を加速することにより、国際市場における存在感を高めてまいりる所存であります。

## ③新製品・新事業の創出

当連結会計年度においては、開発のスピードを上げるため、研究部門の組織をグループ横断的な開発活動に即した体制に改めました。

今後は、新開発体制の強みを徹底的に追求し、用途開発、市場開拓等の活動を一段と強化することにより、独自性かつ競争力のある新製品・新事業の創出を図ってまいります。

## ④内部統制の強化

当社グループは、企業の社会的責任(CSR)を果たすことを経営の基本方針としておりますが、とりわけ内部統制については、抽出した重要リスクへの対応力強化、関連規則の整備に加えて、コンプライアンス、効率的な業務執行など「業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)」の整備に注力してまいります。

このような取り組みの中で、平成20年1月にパネル事業において断熱パネルの一部製品について過去に防火材料認定仕様と異なる仕様の製品を販売していた事実を公表いたしました。このような事態に至ったことにつきましては、大変遺憾なことであり、誠に申し訳なく存じます。

今回の事態を厳粛に受け止め、3月に当社グループにおける品質管理体制とコンプ

ライアンス態勢の抜本的強化を内容とする再発防止策を策定いたしました。二度とこのような不祥事を起こさないよう、グループを挙げて取り組んでまいります。

## 4. 連結財務諸表

## 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	比較増減 (△印減少)
(資産の部)			
流動資産	311,083	340,897	△ 29,814
現金及び預金	31,287	42,433	△ 11,146
受取手形及び売掛金	174,848	194,207	△ 19,359
たな卸資産	86,925	86,235	690
繰延税金資産	5,381	5,405	△ 24
その他	14,953	15,532	△ 579
貸倒引当金	△ 2,311	△ 2,915	604
固定資産	229,390	238,566	△ 9,176
有形固定資産	179,243	184,070	△ 4,827
建物及び構築物	60,357	62,038	△ 1,681
機械装置及び運搬具	44,932	46,982	△ 2,050
工具器具備品	5,295	6,848	△ 1,553
土地	63,603	64,195	△ 592
建設仮勘定	5,056	4,007	1,049
無形固定資産	6,189	5,969	220
のれん	1,984	872	1,112
その他	4,205	5,097	△ 892
投資その他の資産	43,958	48,527	△ 4,569
投資有価証券	29,593	35,360	△ 5,767
繰延税金資産	6,356	5,881	475
その他	9,662	9,416	246
貸倒引当金	△ 1,653	△ 2,130	477
資産合計	540,473	579,463	△ 38,990

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	比 較 増 減 (△印減少)
(負債の部)			
流動負債	270,545	287,436	△ 16,891
支払手形及び買掛金	108,112	129,608	△ 21,496
短期借入金	119,496	109,391	10,105
一年内償還社債	—	708	△ 708
未払法人税等	2,435	7,005	△ 4,570
その他	40,502	40,724	△ 222
固定負債	140,931	149,916	△ 8,985
社債	30,648	30,116	532
長期借入金	72,996	81,714	△ 8,718
退職給付引当金	28,145	27,857	288
再評価に係る繰延税金負債	522	522	—
その他	8,620	9,707	△ 1,087
負債合計	411,476	437,352	△ 25,876
(純資産の部)			
株主資本	118,294	130,176	△ 11,882
資本金	39,085	39,085	—
資本剰余金	25,420	24,569	851
利益剰余金	53,911	66,928	△ 13,017
自己株式	△ 122	△ 406	284
評価・換算差額等	3,465	7,770	△ 4,305
その他有価証券評価差額金	2,219	5,449	△ 3,230
繰延ヘッジ損益	308	619	△ 311
土地再評価差額金	145	145	—
為替換算調整勘定	793	1,557	△ 764
少数株主持分	7,238	4,165	3,073
純資産合計	128,997	142,111	△ 13,114
負債純資産合計	540,473	579,463	△ 38,990

## 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	比 較 増 減 (△印減少)
売 上 高	647,846	618,158	29,688
売 上 原 価	538,900	497,813	41,087
売 上 総 利 益	108,946	120,345	△ 11,399
販売費及び一般管理費	90,948	89,826	1,122
営 業 利 益	17,998	30,519	△ 12,521
営 業 外 収 益	3,828	3,827	1
受 取 利 息	138	153	△ 15
受 取 配 当 金	719	361	358
持分法による投資利益	350	476	△ 126
賃 貸 料	663	719	△ 56
受 取 技 術 料	414	322	92
その他の営業外収益	1,544	1,796	△ 252
営 業 外 費 用	10,604	9,098	1,506
支 払 利 息	3,931	3,677	254
過年度退職給付費用	2,070	2,137	△ 67
その他の営業外費用	4,603	3,284	1,319
経 常 利 益	11,222	25,248	△ 14,026
特 別 利 益	2,475	357	2,118
持 分 変 動 差 額	1,101	—	1,101
貸倒引当金戻入益	1,056	—	1,056
保 険 差 益	318	—	318
固 定 資 産 売 却 益	—	357	△ 357
特 別 損 失	15,818	1,440	14,378
減 損 損 失	11,839	502	11,337
特 別 退 職 金	2,300	—	2,300
製品不具合対策費用	1,679	—	1,679
土 地 整 備 費 用	—	547	△ 547
固 定 資 産 除 却 損	—	391	△ 391
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 2,121	24,165	△ 26,286
法人税、住民税及び事業税	6,233	11,476	△ 5,243
法人税等調整額	1,383	△ 466	1,849
少数株主利益	573	400	173
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 10,310	12,755	△ 23,065

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年3月31日残高	39,085	24,569	66,928	△ 406	130,176
連結会計年度中の変動額					
株式交換		851		407	1,258
剰余金の配当			△ 2,707		△ 2,707
当期純損失			△ 10,310		△ 10,310
自己株式の取得				△ 123	△ 123
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	851	△ 13,017	284	△ 11,882
平成20年3月31日残高	39,085	25,420	53,911	△ 122	118,294

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成19年3月31日残高	5,449	619	145	1,557	7,770	4,165	142,111
連結会計年度中の変動額							
株式交換							1,258
剰余金の配当							△ 2,707
当期純損失							△ 10,310
自己株式の取得							△ 123
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 3,230	△ 311	—	△ 764	△ 4,305	3,073	△ 1,232
連結会計年度中の変動額合計	△ 3,230	△ 311	—	△ 764	△ 4,305	3,073	△ 13,114
平成20年3月31日残高	2,219	308	145	793	3,465	7,238	128,997

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	39,085	24,569	56,385	△ 320	119,719
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 2,167		△ 2,167
役員賞与(注)			△ 45		△ 45
当期純利益			12,755		12,755
自己株式の取得				△ 86	△ 86
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	10,543	△ 86	10,457
平成19年3月31日残高	39,085	24,569	66,928	△ 406	130,176

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	5,629	—	145	501	6,275	3,994	129,988
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△ 2,167
役員賞与(注)							△ 45
当期純利益							12,755
自己株式の取得							△ 86
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 180	619	—	1,056	1,495	171	1,666
連結会計年度中の変動額合計	△ 180	619	—	1,056	1,495	171	12,123
平成19年3月31日残高	5,449	619	145	1,557	7,770	4,165	142,111

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	比較増減 (△印減少)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 2,121	24,165	△ 26,286
減価償却費	20,160	17,481	2,679
持分変動差額	△ 1,101	—	△ 1,101
保険差益	△ 318	—	△ 318
固定資産売却益	—	△ 357	357
固定資産除却損失	—	391	△ 391
減損損失	11,839	502	11,337
特別退職金	2,300	—	2,300
製品不具合対策費用	1,679	—	1,679
土地整備費用	—	547	△ 547
退職給付引当金の増減額(減少:△)	309	△ 33	342
受取利息及び受取配当金	△ 857	△ 514	△ 343
支払利息	3,931	3,677	254
持分法による投資損益(利益:△)	△ 350	△ 476	126
売上債権の増減額(増加:△)	22,272	△ 22,217	44,489
たな卸資産の増減額(増加:△)	3,253	△ 9,703	12,956
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 17,641	18,456	△ 36,097
その他	△ 3,096	3,879	△ 6,975
小計	40,259	35,798	4,461
利息及び配当金の受取額	1,075	614	461
利息の支払額	△ 3,951	△ 3,679	△ 272
災害による保険金の受取額	905	—	905
製品不具合に係る支払額	△ 489	—	△ 489
課徴金の支払額	—	△ 1,061	1,061
法人税等の支払額	△ 12,781	△ 10,275	△ 2,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,018	21,397	3,621
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△ 89	△ 146	57
定期預金の払戻による収入	103	264	△ 161
投資有価証券の取得による支出	△ 43	△ 83	40
投資有価証券の売却による収入	261	153	108
有形固定資産の取得による支出	△ 24,370	△ 18,407	△ 5,963
有形固定資産の売却による収入	401	628	△ 227
貸付による支出	△ 108	△ 453	345
貸付金の回収による収入	119	498	△ 379
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	308	—	308
その他	△ 1,633	△ 1,968	335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,051	△ 19,514	△ 5,537
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(減少:△)	4,821	△ 1,013	5,834
長期借入れによる収入	18,202	37,284	△ 19,082
長期借入金の返済による支出	△ 28,990	△ 32,392	3,402
社債の発行による収入	716	20,083	△ 19,367
社債の償還による支出	△ 766	△ 9,000	8,234
配当金の支払額	△ 2,685	△ 2,157	△ 528
少数株主への配当金の支払額	△ 214	△ 223	9
その他	△ 112	△ 99	△ 13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,028	12,483	△ 21,511
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 94	63	△ 157
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 9,155	14,429	△ 23,584
VI 現金及び現金同等物の期首残高	42,125	27,696	14,429
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	36	—	36
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	33,006	42,125	△ 9,119

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 114社(主要会社名は13頁に記載しております。)

(新規) 日軽エムシーアルミ(株)、ニッケイ・エムシー・アルミニウム・アメリカ・インコーポレイテッド、ニッケイ・エムシー・アルミニウム・コラート・カンパニー・リミテッド、ニッケイ・エムシー・アルミニウム・タイ・カンパニー・リミテッド、日軽商菱鋁業(昆山)有限公司、(株)ミレニウムゲートテクノロジー、肇慶東洋鋁業有限公司、東洋鋁愛科商貿上海有限公司

(除外) (株)日軽分析センター

なお、佐賀日軽加工(株)は、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益及び剰余金ならびにキャッシュ・フローは連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書に含まれているため、上記114社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等 エー・エル・ピー(株)

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 21社(主要会社名は13頁に記載しております。)

(新規) なし

(除外) アマルガメイテッド・アルミニウム・アンド・アロイズ・スンドリアン・ベルハッド、日軽商菱鋁業(昆山)有限公司

なお、タイハウサッシ(株)は、当連結会計年度において京都地方裁判所の決定に基づき破産手続きを開始したため、持分法の適用の範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益及び剰余金は連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含まれているため、上記21社に含めております。また、日軽商菱鋁業(昆山)有限公司は、当連結会計年度の期首において連結子会社となったため、期首より持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(エー・エル・ピー(株)他)及び関連会社(苫小牧サイロ(株)他)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

決算日が12月31日の連結子会社

華日軽金(深圳)有限公司、タイ・ニッケイ・トレーディング・カンパニー・リミテッド、日軽商菱鋁業(昆山)有限公司、肇慶東洋鋁業有限公司、東洋鋁愛科商貿上海有限公司、トータル・アメリカ・インコーポレイテッド

決算日が2月29日の連結子会社

ニッケイ・エムシー・アルミニウム・アメリカ・インコーポレイテッド、ニッケイ・エムシー・アルミニウム・コラート・カンパニー・リミテッド、ニッケイ・エムシー・アルミニウム・タイ・カンパニー・リミテッド

連結財務諸表の作成に当たり、タイ・ニッケイ・トレーディング・カンパニー・リミテッド、ニッケイ・エムシー・アルミニウム・アメリカ・インコーポレイテッド、ニッケイ・エムシー・アルミニウム・コラート・カンパニー・リミテッド、ニッケイ・エムシー・アルミニウム・タイ・カンパニー・リミテッド、日軽商菱鋁業(昆山)有限公司、肇慶東洋鋁業有限公司、東洋鋁愛科商貿上海有限公司及びトーヤル・アメリカ・インコーポレイテッドについては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、華日軽金(深圳)有限公司については、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

###### ② デリバティブ 時価法

###### ③ たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産 主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ332百万円減少し、税金等調整前当期純損失は332百万円、当期純損失は213百万円増加しております。

(追加情報)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は1,566百万円、経常利益は1,534百万円減少し、税金等調整前当期純損失は1,534百万円、当期純損失は1,042百万円増加しております。

###### ② 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上しております。
- また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- (通貨関連)  
ヘッジ手段…為替予約取引  
ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引
- (金利関連)  
ヘッジ手段…金利スワップ取引  
ヘッジ対象…借入金の支払金利
- (商品関連)  
ヘッジ手段…アルミニウム地金先渡取引  
ヘッジ対象…アルミニウム地金の販売及び購入取引
- ③ヘッジ方針  
将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ①消費税等の会計処理の方法  
税抜方式によっております。
- ②連結納税制度  
連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、実質的判断により見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。また、金額が僅少な場合には発生日を含む連結会計年度において一括償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	322,992 百万円	322,167 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券	10,683 百万円	11,004 百万円
3. 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
有形固定資産	79,080 百万円	102,338 百万円
投資有価証券等	384 百万円	328 百万円
担保付債務		
支払手形及び買掛金	1,052 百万円	— 百万円
借入金	26,387 百万円	38,815 百万円
流動負債「その他」	20 百万円	18 百万円
固定負債「その他」	910 百万円	930 百万円
4. 偶発債務		
債務保証	7,869 百万円	11,668 百万円
(うち共同保証による実質他社負担額)	(2,027 百万円)	(3,069 百万円)
保証類似行為	1,181 百万円	959 百万円
5. 手形割引高		
受取手形割引高	520 百万円	1,678 百万円
6. 土地再評価差額金		

平成17年5月において持分法適用関連会社より連結子会社となった東海アルミ箔㈱が、平成12年3月31日に「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております145百万円は、同社の土地再評価差額から評価差額に係る税効果相当額を控除し、さらに再評価実施時の当社持分比率を乗じた金額であります。

(連結損益計算書に関する注記)

## 1. 減損損失

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度において当社グループは、減損損失を特別損失として11,839百万円計上しておりますが、そのうち、重要なものは以下のとおりであります。

場 所	用 途	種 類	減損損失(百万円)	
富山県高岡市他	住宅用建材製造設備及び関連する一部共用資産	機械及び装置等	機械装置及び運搬具	4,798
			建物及び構築物	2,205
			工具器具備品	1,346
			土地	1,297
			その他	1,286
		合計	10,932	

当資産グループを使用している営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、減損の兆候が認められると判断し、減損損失の認識の判定をしたうえ、減損損失を10,932百万円計上しております。

当資産グループの回収可能額の算定方法については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。

なお、資産のグルーピングは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業部門単位毎に、また賃貸資産についてはその管理事業所単位毎、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において当社グループは、減損損失を特別損失として502百万円計上しておりますが、そのうち、重要なものは以下のとおりであります。

場 所	用 途	種 類
千葉県市川市	子会社本社用地	土地

千葉県市川市の土地については、市場価格の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、減損損失の認識の判定をした上、減損損失を402百万円計上しております。

当資産の回収可能価額の算定方法については正味売却価額を適用し、正味売却価額の評価にあたっては不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。

なお、資産のグルーピングは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業部門単位毎に、また賃貸資産についてはその管理事業所単位毎、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

## 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

当連結会計年度  
〔自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日〕

5,858 百万円

前連結会計年度  
〔自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日〕

5,504 百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	543,350	1,776	—	545,126
合計	543,350	1,776	—	545,126
自己株式				
普通株式(注)	2,006	416	1,800	622
合計	2,006	416	1,800	622

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加416千株は、単元未満株式の買取りによる増加415千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分1千株であります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少1,800千株は、東海アルミ箔㈱の完全子会社化に伴う株式交換によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,707百万円	5円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,634百万円	利益剰余金	3円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
現金及び預金勘定	31,287	百万円	42,433	百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 281	百万円	△ 308	百万円
流動資産「その他」勘定に含まれる譲渡性預金	2,000	百万円	—	百万円
現金及び現金同等物の期末残高	33,006	百万円	42,125	百万円

## 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

会社分割(吸収分割)により日軽エムシーアルミ㈱及びその子会社4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

日軽エムシーアルミグループ5社(平成19年4月1日現在)

	(単位:百万円)
流動資産	13,590
固定資産	4,386
連結調整勘定	△ 83
流動負債	△ 12,856
固定負債	△ 762
少数株主持分	△ 3,146
持分変動差額	△ 1,101
小計	28
支配獲得時までの持分法適用後の 連結貸借対照表計上額	28
小計:	—
日軽エムシーアルミグループ5社の 現金及び現金同等物	308
差引:日軽エムシーアルミグループ5社 の取得に伴う収入	308

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	156,189	79,375	251,998	160,284	647,846	—	647,846
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	88,331	33,311	16,420	4,010	142,072	(142,072)	—
計	244,520	112,686	268,418	164,294	789,918	(142,072)	647,846
営 業 費 用	235,348	111,056	255,206	167,270	768,880	(139,032)	629,848
営業利益(△は営業損失)	9,172	1,630	13,212	△ 2,976	21,038	(3,040)	17,998
<b>II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出</b>							
資 産	131,598	75,859	220,952	123,995	552,404	(11,931)	540,473
減 価 償 却 費	3,944	2,759	7,528	5,839	20,070	90	20,160
減 損 損 失	—	—	50	11,789	11,839	—	11,839
資 本 的 支 出	5,238	5,165	8,993	5,785	25,181	82	25,263

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	110,667	78,929	255,514	173,048	618,158	—	618,158
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	91,044	32,163	17,275	4,508	144,990	(144,990)	—
計	201,711	111,092	272,789	177,556	763,148	(144,990)	618,158
営 業 費 用	190,044	104,649	258,633	176,483	729,809	(142,170)	587,639
営業利益	11,667	6,443	14,156	1,073	33,339	(2,820)	30,519
<b>II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出</b>							
資 産	121,300	81,674	225,685	162,289	590,948	(11,485)	579,463
減 価 償 却 費	2,885	2,004	6,579	5,925	17,393	88	17,481
減 損 損 失	—	—	17	485	502	—	502
資 本 的 支 出	4,125	2,221	8,342	5,963	20,651	51	20,702

## (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アルミニウムに関する製品の種類・性質・製造形態を考慮して区分しております。

## (注) 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
アルミナ・化成品、地金	アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミニウム地金・合金
板、押出製品	アルミニウム板、アルミニウム押出製品
加工製品、関連事業	電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品、運送、情報処理、保険代理、リース
建材製品	ビル用建材、店舗用建材、住宅用建材

(注) 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 3,040百万円、前連結会計年度 2,820百万円であります。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

(注) 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 23,096百万円、前連結会計年度 26,340百万円であります。その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## (注) 5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「アルミナ・化成品、地金」が72百万円、「板、押出製品」が55百万円、「加工製品、関連事業」が156百万円、「建材製品」が48百万円、「全社」が1百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(追加情報)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「アルミナ・化成品、地金」が385百万円、「板、押出製品」が279百万円、「加工製品、関連事業」が493百万円、「建材製品」が405百万円、「全社」が4百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	その他	計
I 海外売上高(百万円)	65,298	65,298
II 連結売上高(百万円)		647,846
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.1	10.1

(注) 1. 本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計は、全て連結売上高の10%未満であるため、「その他」として一括して記載しております。

(注) 2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(注) 3. 前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	(単位：百万円)		(単位：百万円)
<b>繰延税金資産</b>		<b>繰延税金資産</b>	
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,968	退職給付引当金損金算入限度超過額	11,217
繰越欠損金	6,901	繰越欠損金	5,578
減損損失否認額	5,450	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,807
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,542	賞与引当金損金算入限度超過額	2,667
賞与引当金損金算入限度超過額	2,632	固定資産除却損否認額	1,623
固定資産除却損否認額	1,435	その他	10,666
その他	<u>11,321</u>		
繰延税金資産小計	42,249	繰延税金資産小計	35,558
評価性引当額	<u>△ 27,793</u>	評価性引当額	<u>△ 19,976</u>
繰延税金資産合計	14,456	繰延税金資産合計	15,582
<b>繰延税金負債</b>		<b>繰延税金負債</b>	
その他有価証券評価差額金	△ 1,476	その他有価証券評価差額金	△ 3,507
資本連結に係る評価差額	△ 887	資本連結に係る評価差額	△ 746
その他	<u>△ 665</u>	その他	<u>△ 851</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 3,028</u>	繰延税金負債合計	<u>△ 5,104</u>
繰延税金資産の純額	<u>11,428</u>	繰延税金資産の純額	<u>10,478</u>

なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	(単位：百万円)		(単位：百万円)
流動資産－繰延税金資産	5,381	流動資産－繰延税金資産	5,405
固定資産－繰延税金資産	6,356	固定資産－繰延税金資産	5,881
固定負債－その他	△ 309	固定負債－その他	△ 808

(注) 上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」522百万円を、固定負債に計上しております。

(注) 上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」522百万円を、固定負債に計上しております。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
			(単位：%)
税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		法定実効税率	40.7
		(調整)	
		繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	2.4
		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0
		その他	<u>0.5</u>
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.6</u>

(有価証券に関する注記)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類		当連結会計年度 (平成20年3月31日)			前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,033	6,901	3,868	3,640	12,653	9,013
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	921	703	△ 218	292	258	△ 34
合 計		3,954	7,604	3,650	3,932	12,911	8,979

## 2. 売却したその他有価証券

(単位:百万円)

当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕			前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		
売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
260	160	—	153	41	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1)満期保有目的の債券 非公募内国債券	86	93
(2)その他有価証券 非上場株式	11,153	11,268
その他	2,084	84
合 計	13,323	11,445

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成20年3月31日)				前連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)債 券 国債・地方債	14	47	9	6	7	54	14	8
社 債	—	10	—	—	—	10	—	—
(2)その他	15	10	—	—	—	25	—	—
合 計	29	67	9	6	7	89	14	8

(企業結合等に関する注記)

(パーチェス法の適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称

株式会社エム・シー・アルミ

(2) 被取得企業の事業の内容

鋳物・ダイカスト用アルミニウム合金の製造、販売に関する事業

(3) 企業結合を行った主な理由

当社が有するアルミニウム合金開発力・製造技術力、三菱商事株式会社、株式会社エム・シー・アルミが国内外に有する生産拠点と海外での事業経験など、両社の強みを活かした相互補完を進め、より一層の差別化と収益力の強化を目的としております。

(4) 企業結合日

平成19年4月1日

(5) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社エム・シー・アルミを承継会社とする分社型吸収分割（物的分割）であります。

(6) 結合後企業の名称

日軽エムシーアルミ株式会社

(7) 取得した議決権比率

55%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年4月1日から平成20年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

日軽エムシーアルミ(株)の株式	2,273百万円
取得に直接要した費用	26百万円
取得原価	2,299百万円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

83百万円

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社持分の増加額と取得原価との差額により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

当連結会計年度に一括償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	13,616百万円
固定資産	5,712百万円
資産合計	19,328百万円

(2) 負債の額

流動負債	12,856百万円
固定負債	634百万円
負債合計	13,490百万円

## (退職給付に関する注記)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務	△ 63,884	△ 65,717
ロ. 年金資産	24,074	27,317
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 39,810	△ 38,400
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	8,100	10,394
ホ. 未認識数理計算上の差異	3,565	149
ヘ. 未認識過去勤務債務	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 28,145	△ 27,857
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△ 28,145	△ 27,857
	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同 左

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
イ. 勤務費用	(注)1 3,903	(注)1 3,646
ロ. 利息費用	1,339	1,370
ハ. 期待運用収益	△ 585	△ 559
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	2,070	2,137
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 7	△ 25
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	6,720	6,569
	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注)1. 同 左

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として12年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	12年	同左

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額	223円 61銭	254円 82銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△19円 00銭	23円 56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	22円 36銭

- (注) 1. 当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△ 10,310	12,755
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△ 10,310	12,755
普通株式の期中平均株式数(株)	542,732,279	541,475,859
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	△ 6
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(△ 6)
普通株式増加数(株)	—	28,714,285
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(—)	(28,714,285)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2016年9月30日満期ゼロ・クーポン円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額20,000百万円)ならびに新株予約権1種類(新株予約権の数4,000個)	同 左

## (開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成20年3月31日)	前 期 (平成19年3月31日)	増 減 (△印減少)
(資産の部)			
流動資産	114,521	140,474	△ 25,953
現金及び預金	11,287	14,343	△ 3,055
受取手形	6,097	11,592	△ 5,495
売掛金	55,326	70,613	△ 15,286
有価証券	2,000	—	2,000
製品	11,210	15,036	△ 3,825
半製品	646	795	△ 149
原材料	3,426	3,765	△ 338
仕掛品	5,577	6,041	△ 463
貯蔵品	961	1,003	△ 42
前渡金	469	4,106	△ 3,637
繰延税金資産	1,398	3,728	△ 2,329
関係会社短期貸付金	5,227	7,324	△ 2,097
未収入金	12,320	6,470	5,849
その他の金	879	1,378	△ 498
貸倒引当金	△ 2,308	△ 5,726	3,418
固定資産	154,072	166,020	△ 11,948
有形固定資産	77,210	78,496	△ 1,286
建物	16,273	16,473	△ 200
構築物	11,328	11,441	△ 112
機械装置	21,539	21,848	△ 309
車両運搬具	174	170	4
工具器具備品	1,308	1,324	△ 15
土地	24,141	24,658	△ 516
建設仮勘定	2,444	2,580	△ 135
無形固定資産	829	887	△ 57
投資その他の資産	76,032	86,637	△ 10,604
投資有価証券	14,179	16,219	△ 2,039
関係会社株式	54,976	66,965	△ 11,989
関係会社長期貸付金	7,042	2,313	4,729
長期貸付金	509	513	△ 4
繰延税金資産	2,861	790	2,071
その他の金	3,058	3,037	20
投資損失引当金	△ 1,130	△ 1,240	110
貸倒引当金	△ 5,463	△ 1,962	△ 3,501
資産合計	268,594	306,495	△ 37,901

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成20年3月31日)	前 期 (平成19年3月31日)	増 減 (△印減少)
(負債の部)			
流動負債	93,070	115,176	△ 22,105
支 払 手 形	1,906	4,974	△ 3,067
買 掛 金	24,503	31,243	△ 6,740
短 期 借 入 金	49,698	59,225	△ 9,527
未 払 金	7,915	4,731	3,184
未 払 費 用	5,142	6,516	△ 1,373
未 払 法 人 税 等	110	4,349	△ 4,239
そ の 他	3,793	4,135	△ 342
固定負債	83,258	89,091	△ 5,832
社 長 期 借 入 債 金	30,047	30,116	△ 69
退 職 給 付 引 当 金	46,224	51,352	△ 5,128
そ の 他	5,353	5,841	△ 487
	1,633	1,781	△ 147
負債合計	176,329	204,268	△ 27,938
(純資産の部)			
株主資本	90,812	99,372	△ 8,560
資本金	39,084	39,084	—
資本剰余金	37,743	36,891	851
資本準備金	27,743	26,891	851
その他資本剰余金	10,000	10,000	—
利益剰余金	14,088	23,783	△ 9,695
その他利益剰余金	14,088	23,783	△ 9,695
固定資産圧縮積立金	30	20	10
繰越利益剰余金	14,057	23,763	△ 9,705
自己株式	△ 103	△ 387	283
評価・換算差額等	1,452	2,854	△ 1,402
その他有価証券評価差額金	1,151	2,239	△ 1,087
繰延ヘッジ損益	300	615	△ 315
純資産合計	92,264	102,227	△ 9,962
負債純資産合計	268,594	306,495	△ 37,901

## 比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減 (△印減少)
	自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日	自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日	
売 上 高	202,856	241,192	△ 38,335
売 上 原 価	184,848	215,042	△ 30,193
売 上 総 利 益	18,007	26,149	△ 8,141
販売費及び一般管理費	13,650	14,716	△ 1,065
営 業 利 益	4,356	11,433	△ 7,076
営 業 外 収 益	8,887	8,669	218
受取利息及び配当金	5,013	4,637	375
その他の営業外収益	3,874	4,031	△ 157
営 業 外 費 用	5,209	5,269	△ 60
支 払 利 息	1,695	1,813	△ 118
その他の営業外費用	3,514	3,455	58
経 常 利 益	8,035	14,833	△ 6,798
特 別 利 益	—	829	△ 829
貸倒引当金戻入益	—	330	△ 330
投資損失引当金戻入益	—	250	△ 250
固定資産売却益	—	249	△ 249
特 別 損 失	13,502	937	12,564
関係会社株式評価損	12,300	—	12,300
製品不具合対策費用	833	—	833
関係会社株式売却損	369	—	369
土地整備費用	—	547	△ 547
固定資産除却損	—	390	△ 390
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△ 5,467	14,725	△ 20,192
法人税、住民税及び事業税	200	4,631	△ 4,431
法人税等調整額	1,320	△ 229	1,549
当期純利益又は 当期純損失(△)	△ 6,988	10,322	△ 17,310

## 株主資本等変動計算書

当期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	39,084	26,891	10,000	36,891	20	23,763	23,783	△ 387	99,372
当期中の変動額									
株式交換		851		851				407	1,258
固定資産圧縮積立金の積立					13	△ 13	—		
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 2	2	—		—
剰余金の配当						△ 2,707	△ 2,707		△ 2,707
当期純損失						△ 6,988	△ 6,988		△ 6,988
自己株式の取得								△ 123	△ 123
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)									
当期中の変動額合計	—	851	—	851	10	△ 9,705	△ 9,695	283	△ 8,560
平成20年3月31日残高	39,084	27,743	10,000	37,743	30	14,057	14,088	△ 103	90,812

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	2,239	615	2,854	102,227
当期中の変動額				
株式交換				1,258
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△ 2,707
当期純損失				△ 6,988
自己株式の取得				△ 123
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△ 1,087	△ 315	△ 1,402	△ 1,402
当期中の変動額合計	△ 1,087	△ 315	△ 1,402	△ 9,962
平成20年3月31日残高	1,151	300	1,452	92,264

前期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	39,084	26,891	10,000	36,891	—	15,628	15,628	△ 300	91,304	
当期中の変動額										
固定資産圧縮積立金の積立					22	△ 22	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 2	2	—			
剰余金の配当(注)						△ 2,167	△ 2,167		△ 2,167	
当期純利益						10,322	10,322		10,322	
自己株式の取得								△ 86	△ 86	
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)										
当期中の変動額合計	—	—	—	—	20	8,135	8,155	△ 86	8,068	
平成19年3月31日残高	39,084	26,891	10,000	36,891	20	23,763	23,783	△ 387	99,372	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換算 差額等合 計	
平成18年3月31日残高	2,230	—	2,230	93,535
当期中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当(注)				△ 2,167
当期純利益				10,322
自己株式の取得				△ 86
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	8	615	624	624
当期中の変動額合計	8	615	624	8,692
平成19年3月31日残高	2,239	615	2,854	102,227

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

満期保有目的の債券

子会社株式及び関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの

時価のないもの

償却原価法(定額法)

移動平均法に基づく原価法

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法に基づく原価法

## (2) デリバティブ

時価法

## (3) たな卸資産

移動平均法に基づく原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定額法

ただし、清水工場、蒲原ケミカル工場、名古屋工場、新潟工場容器部門及び一部の貸与資産については、定率法(建物を除く)を適用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産(少額減価償却資産)については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～60年
機械装置	2～22年

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

平成19年度の法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は123百万円、経常利益は124百万円減少し、税引前当期純損失は124百万円、当期純損失は73百万円増加しております。

(追加情報)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は689百万円、経常利益は696百万円減少し、税引前当期純損失は696百万円、当期純損失は412百万円増加しております。

## (2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 投資損失引当金

子会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、その他の営業外費用に計上しております。

また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、それぞれ発生翌年から費用処理することとしております。

## 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。

## 5. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(金利関連)

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払金利

(商品関連)

ヘッジ手段…アルミニウム地金先渡取引

ヘッジ対象…アルミニウム地金の販売及び購入取引

## (3) ヘッジ方針

将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っております。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

## 6. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

## 7. 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

	当 期 (平成20年3月期)	前 期 (平成19年3月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	138,008 百万円	137,386 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担 保 資 産		
有 形 固 定 資 産	36,632 百万円	36,720 百万円
担 保 付 債 務		
流 動 負 債「その他」	19 百万円	18 百万円
長 期 借 入 金 (一年内返済長期借入金を含む)	4,619 百万円	6,707 百万円
固 定 負 債「その他」	909 百万円	929 百万円
3. 関係会社に対する資産及び負債		
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	29,952 百万円	35,845 百万円
未 収 入 金	7,186 百万円	4,605 百万円
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	8,610 百万円	10,367 百万円
上 記 以 外 の 負 債	7,733 百万円	5,451 百万円
4. 偶発債務		
債 務 保 証	7,459 百万円	10,906 百万円
(うち共同保証による実質他社負担額)	( 1,854 百万円)	( 2,710 百万円)
保 証 類 似 行 為	47,530 百万円	2,733 百万円

## (損益計算書に関する注記)

					当 期 (平成20年3月期)	前 期 (平成19年3月期)
1. 関係会社との取引						
売 製 品 上 高				88,395 百万円	86,878 百万円	
受 取 配 入 高				35,896 百万円	35,279 百万円	
賃 取 貸 当 金				4,201 百万円	4,199 百万円	
受 取 貸 技 術 料				1,468 百万円	1,584 百万円	
				1,007 百万円	899 百万円	
2. 研究開発費の総額						
一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費				3,014 百万円	2,580 百万円	
3. 減価償却実施額						
有 形 固 定 資 産				6,328 百万円	5,298 百万円	
無 形 固 定 資 産				228 百万円	218 百万円	

## (株主資本等変動計算書に関する注記)

当期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式(注)	1,850	415	1,800	465
合 計	1,850	415	1,800	465

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加415千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少1,800千株は、東海アルミ箔㈱の完全子会社化に伴う株式交換によるものであります。

前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式(注)	1,568	282	—	1,850
合 計	1,568	282	—	1,850

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加282千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (リース取引に関する注記)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券に関する注記)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当 期 (平成20年3月期)			前 期 (平成19年3月期)		
	貸 借 対照表 計上額	時 価	差 額	貸 借 対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	—	—	—	1,053	1,356	302
関 連 会 社 株 式	110	1,241	1,131	110	837	727
合 計	110	1,241	1,131	1,164	2,194	1,029

(税効果会計に関する注記)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当 期 (平成20年3月期)	(単位：百万円)	前 期 (平成19年3月期)	(単位：百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
関係会社株式	6,734	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,059
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,116	退職給付引当金	2,377
退職給付引当金	2,179	関係会社株式	2,305
固定資産除却損否認額	1,433	固定資産除却損否認額	1,623
その他	<u>4,433</u>	その他	<u>4,244</u>
繰延税金資産小計	17,896	繰延税金資産小計	13,609
評価性引当額	<u>△ 11,779</u>	評価性引当額	<u>△ 5,927</u>
繰延税金資産合計	6,117	繰延税金資産合計	7,682
繰延税金負債		繰延税金負債	
投資価額修正	△ 766	その他有価証券評価差額金	△ 1,536
その他有価証券評価差額金	△ 691	投資価額修正	△ 1,144
繰延ヘッジ損益	△ 206	繰延ヘッジ損益	△ 422
その他	<u>△ 193</u>	その他	<u>△ 58</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 1,857</u>	繰延税金負債合計	<u>△ 3,163</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>4,259</u></u>	繰延税金資産の純額	<u><u>4,519</u></u>

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当 期 (平成20年3月期)	前 期 (平成19年3月期)	(単位：%)
税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		
	法定実効税率	40.7
	(調整)	
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 10.9
	その他	<u>0.1</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>29.9</u></u>

## (1株当たり情報)

	当 期 (平成20年3月期)	前 期 (平成19年3月期)
1株当たり純資産額	169円 40銭	188円 79銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△ 12円 87銭	19円 06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	18円 09銭

(注) 1. 当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 平成20年3月期	前 期 平成19年3月期
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△ 6,988	10,322
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△ 6,988	10,322
普通株式の期中平均株式数(株)	542,892,934	541,639,447
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	△ 5
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(百万円))	( — )	( △ 5 )
普通株式増加数(株)	—	28,714,285
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	( — )	( 28,714,285 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2016年9月30日満期ゼロ・クーポン 円建転換制限条項付転換社債型新株 予約権付社債(券面金額20,000百万 円)ならびに新株予約権1種類(新株 予約権の数4,000個)	同 左